

2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月25日

上場会社名 FDK株式会社
コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5715-7400
(氏名) 長野 良
(氏名) 柳田 幸一

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,793	6.3	218		132	174.7	8	
2024年3月期第1四半期	14,860	3.9	135		48	89.4	114	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 782百万円 (45.3%) 2024年3月期第1四半期 538百万円 (39.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.23	
2024年3月期第1四半期	3.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	51,600	16,427	31.6
2024年3月期	51,556	15,645	30.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 16,327百万円 2024年3月期 15,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	0.5	1,000	75.9	800	11.1	200	65.7	5.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	34,536,302 株	2024年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	30,915 株	2024年3月期	30,665 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	34,505,496 株	2024年3月期1Q	34,506,041 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、設備投資や生産の持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ・中東地域での地政学的不安定さが長期化するなか、物価の上昇、円安、欧米での高い金利水準の継続、中国経済の先行き懸念など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が2年目となる中期事業計画「R2」に掲げた目標の達成に向けて、柱に掲げた「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓」に向けた取り組みを推し進めており、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格・光熱費・物流費の高騰に対するレジリエンスの強化と新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組ましました。

電池事業ではニッケル水素電池で電源バックアップ市場向けのサンプル出荷、音響機材の電源として使用するコンサートへの継続協賛、アルカリ乾電池で吉本新喜劇とのコラボレーションによる防災備蓄啓発のデザインを施した乾電池の発売、ミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛など販売促進に努めました。電子事業では「Bluetooth® Low Energyモジュール」の新製品を開発しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、円安による売上増に加え、電池事業ではニッケル水素電池が海外の市販・工業・車載用途向けでの増加や前期に出資持分を取得したBAOTOU FDK CO., LTD. の売上高も加わったこと、設備関連ビジネスやアルカリ乾電池が増加したことにより、事業全体として増収となりました。電子事業ではモビリティ・液晶ディスプレイ用途向け各種モジュールやスイッチング電源が減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ9億32百万円（6.3%）増の157億93百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は売上増、原材料価格の変動により、黒字化し、さらに円安効果が加わりました。電子事業は売上減により、減益となりました。この結果、営業利益は2億18百万円（前第1四半期連結累計期間は1億35百万円の営業損失）となりました。経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ84百万円増加の1億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前第1四半期連結累計期間は1億14百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、いずれも期初の想定より良化しました。

（注）Bluetooth®ワードマークは、Bluetooth SIG, Inc. が所有する商標です。

ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業はニッケル水素電池、設備関連ビジネスやアルカリ乾電池などすべてが増加したことにより、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、海外の市販・工業・車載用途向けで増加したこと、BAOTOU FDK CO., LTD. の売上高や円安効果も加わったことにより、前第1四半期連結累計期間を上回りました。設備関連ビジネスは、自動車関連設備が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間を上回りました。アルカリ乾電池は、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ16億73百万円増加の121億18百万円となりました。

②電子事業

電子事業はモビリティ・液晶ディスプレイ用途向け各種モジュールやスイッチング電源などが減少したことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ・液晶ディスプレイ用途向けが減少したことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けが減少したことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7億40百万円減少の36億75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ43百万円(0.1%)増の516億円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ78百万円(△0.2%)減の365億15百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ1億21百万円(0.8%)増の150億84百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、商品及び製品、仕掛品などの棚卸資産が増加した一方、未収消費税などのその他流動資産が7億82百万円減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、現行製品への設備投資により有形固定資産が1億48百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ7億38百万円(△2.1%)減の351億72百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ5億67百万円(△1.7%)減の336億51百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ1億70百万円(△10.1%)減の15億21百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払賞与などのその他流動負債が減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の増加により前連結会計年度に比べ2億26百万円増の147億81百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ7億82百万円(5.0%)増の164億27百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が8百万円、為替換算調整勘定が7億16百万円、退職給付に係る調整累計額が65百万円、それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や棚卸資産増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、売上債権の減少による増加や減価償却費の計上および、減損損失計上などにより8億39百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は21百万円の資金増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより9億78百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は6億96百万円の資金減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによるフリー・キャッシュ・フローのマイナス等を補填したことなどによる短期借入金の増加により2億16百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は11億31百万円の資金増加)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より2億71百万円増加し、39億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2024年4月24日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,715	3,986
受取手形及び売掛金	※1 16,149	※1 16,946
契約資産	1,302	1,336
電子記録債権	1,719	826
商品及び製品	2,858	3,331
仕掛品	3,430	3,497
原材料及び貯蔵品	5,595	5,551
その他	1,866	1,084
貸倒引当金	△44	△45
流動資産合計	36,593	36,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,835	5,738
機械装置及び運搬具（純額）	4,721	4,727
工具、器具及び備品（純額）	1,012	983
土地	2,193	2,199
リース資産（純額）	72	61
建設仮勘定	323	543
有形固定資産合計	14,158	14,253
無形固定資産	374	367
投資その他の資産		
投資有価証券	234	229
繰延税金資産	45	69
その他	150	164
投資その他の資産合計	429	463
固定資産合計	14,962	15,084
資産合計	51,556	51,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,876	10,590
電子記録債務	4,323	4,532
短期借入金	14,475	14,712
リース債務	40	29
未払金	1,610	1,920
未払法人税等	366	238
その他	2,527	1,628
流動負債合計	34,219	33,651
固定負債		
リース債務	40	39
繰延税金負債	412	366
退職給付に係る負債	715	605
長期未払金	156	145
その他	365	362
固定負債合計	1,691	1,521
負債合計	35,911	35,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△44,993	△44,985
自己株式	△51	△51
株主資本合計	12,889	12,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	54
為替換算調整勘定	2,758	3,474
退職給付に係る調整累計額	△164	△98
その他の包括利益累計額合計	2,653	3,430
非支配株主持分	102	99
純資産合計	15,645	16,427
負債純資産合計	51,556	51,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	14,860	15,793
売上原価	12,728	13,087
売上総利益	2,131	2,705
販売費及び一般管理費	※1 2,267	※1 2,486
営業利益又は営業損失(△)	△135	218
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	20	21
為替差益	156	—
固定資産売却益	3	—
受取賃貸料	9	4
その他	11	20
営業外収益合計	215	67
営業外費用		
支払利息	26	36
為替差損	—	108
固定資産除却損	2	2
その他	3	5
営業外費用合計	32	153
経常利益	48	132
特別損失		
減損損失	※2 26	※2 80
特別損失合計	26	80
税金等調整前四半期純利益	21	51
法人税、住民税及び事業税	150	108
法人税等調整額	△14	△66
法人税等合計	136	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114	9
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	8

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△4
為替換算調整勘定	557	712
退職給付に係る調整額	87	65
その他の包括利益合計	653	772
四半期包括利益	538	782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538	784
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21	51
減価償却費	593	576
減損損失	26	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95	△109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△35	△42
支払利息	26	36
為替差損益 (△は益)	△2	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	0
固定資産除却損	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,002	597
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△276	△297
仕入債務の増減額 (△は減少)	82	△469
未払費用の増減額 (△は減少)	△825	△502
その他	1,788	1,033
小計	299	956
利息及び配当金の受取額	35	42
利息の支払額	△25	△37
法人税等の支払額	△288	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	21	839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△702	△961
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△9
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150	230
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131	216
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	607	271
現金及び現金同等物の期首残高	2,571	3,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,178	3,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はございません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
受取手形	178百万円	167百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
運送費・梱包費	171百万円	201百万円
従業員給料・諸手当	953百万円	1,023百万円
退職給付費用	59百万円	50百万円
販売奨励金・協賛金	33百万円	50百万円
研究開発費	177百万円	180百万円

※2 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
FDK (株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業部別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、前連結会計年度に当社のアルカリ電池事業にかかわる固定資産の減損処理を実施しましたが、当連結会計年度も市況低迷や材料高騰の影響による業績低迷が継続したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品24百万円、建設仮勘定0百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
FDK (株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業部別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額80百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品23百万円、建設仮勘定45百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	5,372	3,641	9,013	—	9,013
アジア	1,446	762	2,209	—	2,209
米州	1,247	—	1,247	—	1,247
欧州	2,364	11	2,375	—	2,375
その他	13	—	13	—	13
顧客との契約から生じる収益	10,444	4,415	14,860	—	14,860
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,444	4,415	14,860	—	14,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,444	4,415	14,860	—	14,860
セグメント利益又は損失(△)	△356	221	△135	—	△135

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	26	—	26	—	26

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	5,801	2,883	8,685	—	8,685
アジア	2,235	791	3,026	—	3,026
米州	1,065	—	1,065	—	1,065
欧州	2,898	—	2,898	—	2,898
その他	117	—	117	—	117
顧客との契約から生じる収益	12,118	3,675	15,793	—	15,793
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,118	3,675	15,793	—	15,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,118	3,675	15,793	—	15,793
セグメント利益	151	66	218	—	218

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	80	—	80	—	80

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。